

II 一般会計および特別会計の状況

1 令和2年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

令和2年度は、平成30年度に策定した「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針2019」に基づき、施策の着実な展開に向けて、人・社会・自然の3つの健康を柱とする、「健康しが」予算を編成しました。また、今後の財政収支見通しでは、令和8年度までに累積で1,183億円の財源不足が見込まれるなど、財政健全化に向けた取り組みが喫緊かつ重要な課題となることから、以下の基本方針と基本的な考え方に基づき、当初予算編成を行いました。

【基本方針】

- ①対話・共感・協働のもと、社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、戦略的かつ効果的な施策を構築し、重点的に取り組むことにより、基本構想に掲げる将来世代も含め、誰もが新しい豊かさを感じながら、一人ひとりが尊重され、自分らしく生きることができる、「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて取り組む
- ②こうした取組の着実な推進を図り、県民福祉の向上に資する行政サービスを今後も安定的に提供していくため、行政経営方針2019に基づき、財政健全化に向けた取組を着実に進める

【基本的な考え方】

- ①滋賀の未来に向けた変革への挑戦（3つの方向性）
 - ・多様性を認め合い、いつでも誰でも持続可能な滋賀の担い手となれる社会をつくる
 - ・世界とのつながりの中で、滋賀の魅力を磨き上げ、地域のさらなる活力を生み出す
 - ・スマート社会に向け、地域を持続可能にするための社会実験にチャレンジする※施策で追求する「幸せ」、実現のために「変えるべきもの」を常に意識
- ②収支改善の取組の着実な推進等
 - <歳入> 国等からの財源獲得、寄附の促進、広告事業の展開、ネーミングライツの売却、県有資産の処分や、さらなる有効活用など、あらゆる検討を行い、自主財源の充実強化を図る
 - <歳出> 限られた財源を効果的・効率的に活用する観点から、選択と集中の一層の徹底を図るとともに、事業効果を踏まえた施策・事業全般の見直しを不断に行う

また、予算編成にあたっては、以下の5つの点にも留意しました。

- ①SDGs（国際連合において採択された「持続可能な開発目標」）の視点の活用
- ②国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用
- ③市町との連携強化
- ④多様な主体との協働・連携
- ⑤部局間連携の徹底

(2) 当初予算の規模等

	令和2年度(2020年度) 当初予算	令和元年度(2019年度) 当初予算	増減(前年度比)
一般会計	5,705億円	5,414億80百万円	290億20百万円 (5.4%)
特別会計	2,399億81百万円	2,680億19百万円	△280億38百万円 (△10.5%)
企業会計	1,185億74百万円	1,061億88百万円	123億86百万円 (11.7%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

①一般会計の総額は前年度から増加

- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業を始めとした施設・インフラ整備や令和元年10月からの地方消費税の税率引き上げの影響による増収に伴う都道府県間の清算金や市町への交付金の増加などによるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

○施設・インフラ整備の増

- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業 +123億円
- ・国スポ・障スポ大会関係施設整備 + 15億円
- ・草津警察署移転新築整備 + 12億円

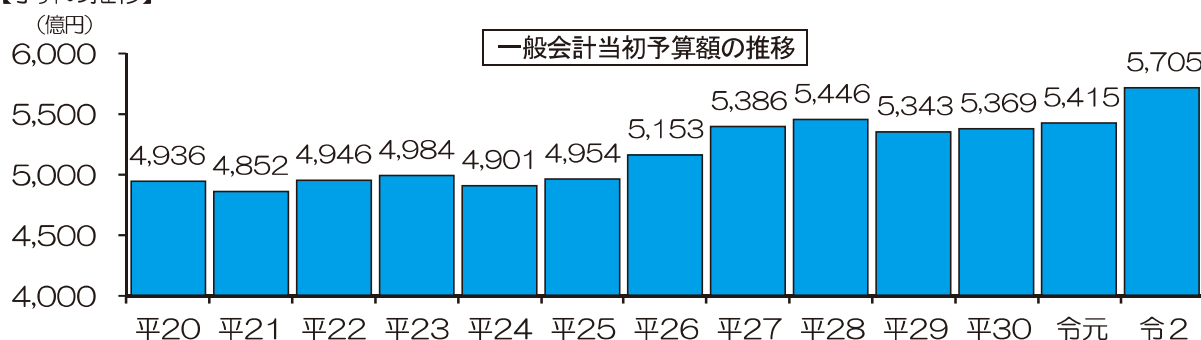
○地方消費税の税率引き上げの影響による都道府県間の清算金や市町への交付金の増

+ 98億円

②就農支援資金貸付事業等特別会計の廃止

- ・新規貸付が終了し、償還事務のみとなったことによる廃止。

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成20年度から平成25年度まで4,000億円台で推移
- ・平成26年度は平成25年台風18号被害への対応や国の経済対策関連事業などにより5,000億円を突破
- ・平成27年度は税収の伸びに伴う市町への税交付金等に伴う歳出の増などにより増加
- ・平成28年度は県有建築物の老朽化対策や子育て関連施策の経費が増加したことなどにより増加
- ・平成29年度は国の経済対策関連の補正予算がなかったことや、税収が減少すると見込んだことによる市町への税交付金等の減少により前年度に比べて減少
- ・平成30年度は県税収入に連動する都道府県間の清(精)算金(地方消費税等)や市町への税関係交付金が増加したことなどにより増加
- ・令和元年度は令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化による対応のほか、防災・減災対策を行うための土地改良公共事業などにより増加

(3) 当初予算の施策体系

令和2年度は、新たな滋賀県基本構想の計画期間の2年目であり、基本理念として掲げる「変わる滋賀続く幸せ」の実現に向けて、「人」、「経済」、「社会」、「環境」の4つの視点に基づく施策構築を行っています。

【基本構想の4つの視点に係る予算額】 (単位：百万円)

4つの視点	予算額
I 人 自分らしい未来を描ける生き方	16,749
II 経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業	2,584
III 社会 未来を支える 多様な社会基盤	79,090
IV 環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み	3,719
合 計	102,142

【基本構想実施計画体系ごとの予算額】 (単位：百万円)

項 目 名	予算額
人	16,749
1 生涯を通じた「からだところ」の健康	10,322
生涯を通じた健康づくり	284
本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進	2,050
文化やスポーツを通じた元気な地域づくり	3,586
子どもを安心して生み育て、健やかな育ちを支える社会づくり	4,402
2 柔軟で多様なライフコース	6,427
子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育	6,280
誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース	147
経済	2,584
3 未来を拓く新たな価値を生み出す産業	2,584
成長市場・分野を意識した産業創出・転換	1,041
人材確保と経営の強化	317
生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	1,226
社会	79,090
4 未来を支える多様な社会基盤	79,090
生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理	76,532
コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり	105
暮らしを支える地域づくり	55
安全・安心の地域づくり	521
農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承	1,519
多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現	359
環境	3,719
5 未来につなげる豊かな自然の恵み	3,719
琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用	2,490
気候変動への対応と環境負荷の低減	177
持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力	1,052
合 計	102,142

※四捨五入により、総額と内訳が一致しない箇所があります。

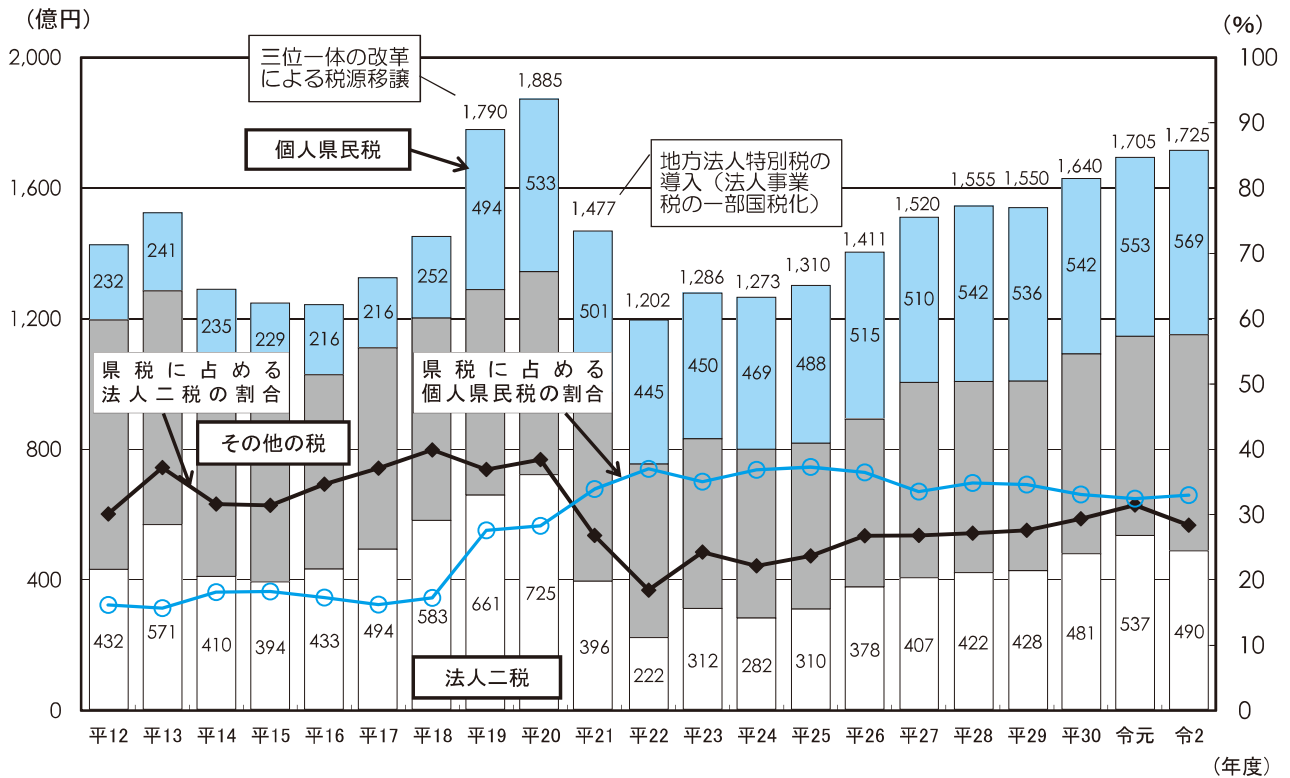
(4) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、地方消費税税率引き上げによる増収等により増加

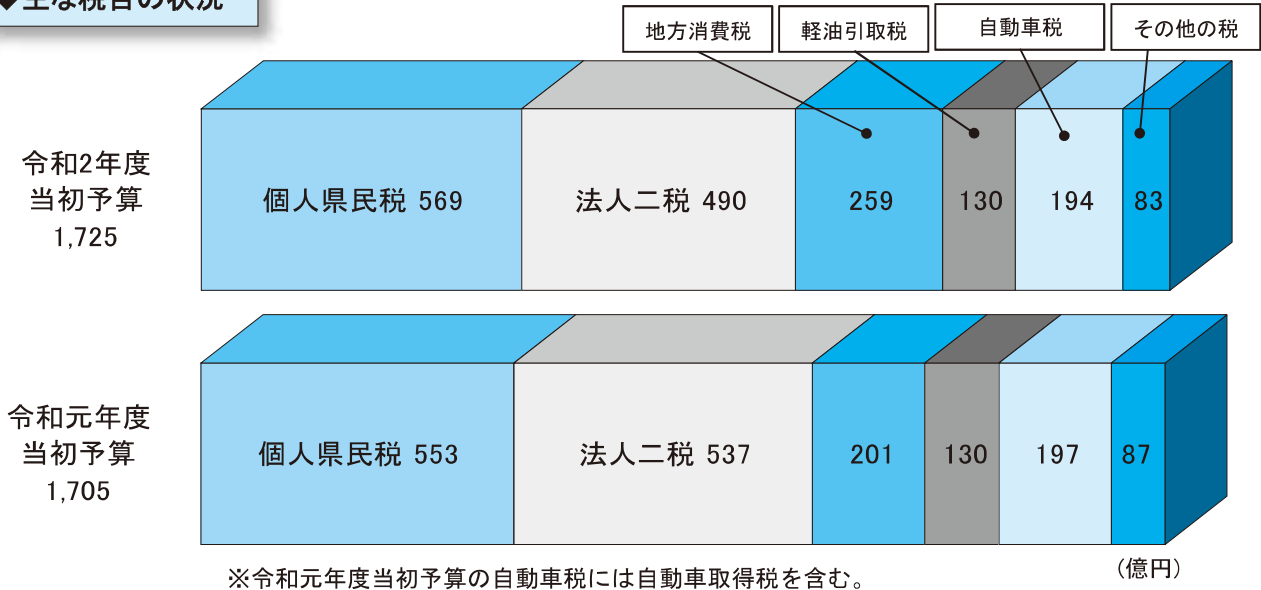
県税収入は、対前年度当初予算比で3年連続増加し、20億円増(+1.2%)の1,725億円となる見込みです。平成28年度税制改正による法人税割の税率引き下げの影響や通商問題等に伴い製造業を中心に弱さがみられることから、法人二税の減収が見込まれるものの、税率引き上げによる地方消費税の大幅な増収が見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



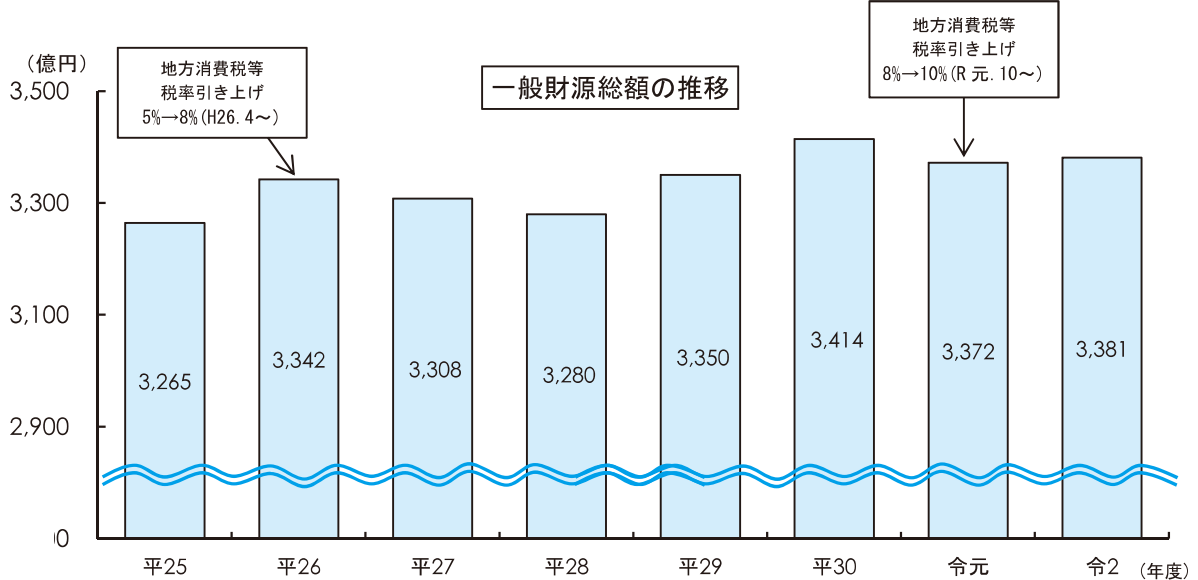
◆主な税目の状況



ポイント2

一般財源総額については地方交付税などの増加により前年度から増加

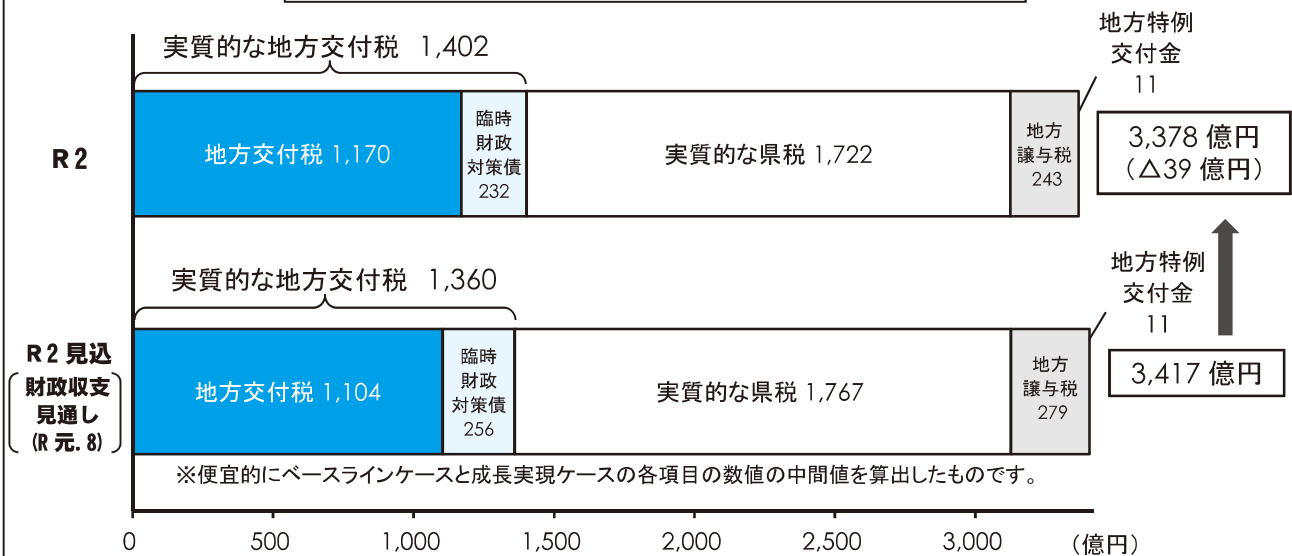
令和2年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税の増加が見込まれるほか、県税の増加などにより、令和元年度最終予算比で9億円増(+0.3%)となり、3,381億円となる見込みです。



(注) 1 平成30年度までは決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額です。
 2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、令和元年8月の財政収支見通しの再試算との比較では、通商問題等に伴い製造業を中心に弱さがみられ、法人二税を中心とした県税や地方譲与税が大きく減少することが見込まれることから、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は39億円減(Δ1.1%)を見込んでいます。

実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見通し(R.元.8))

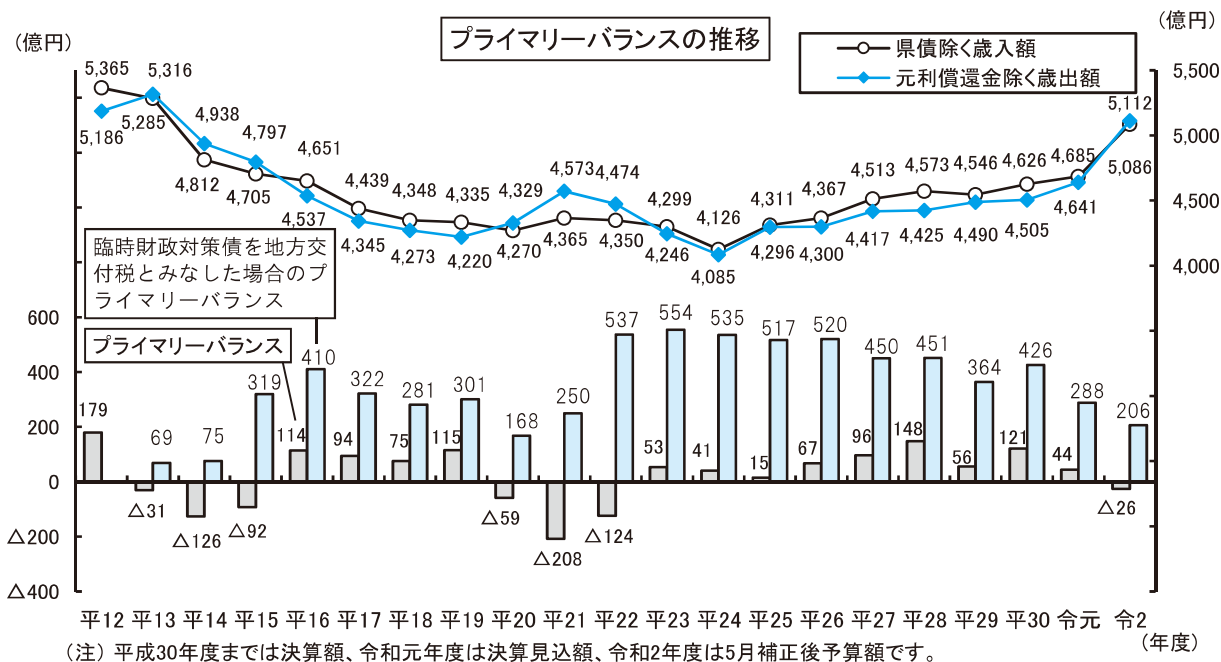


(注) 実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

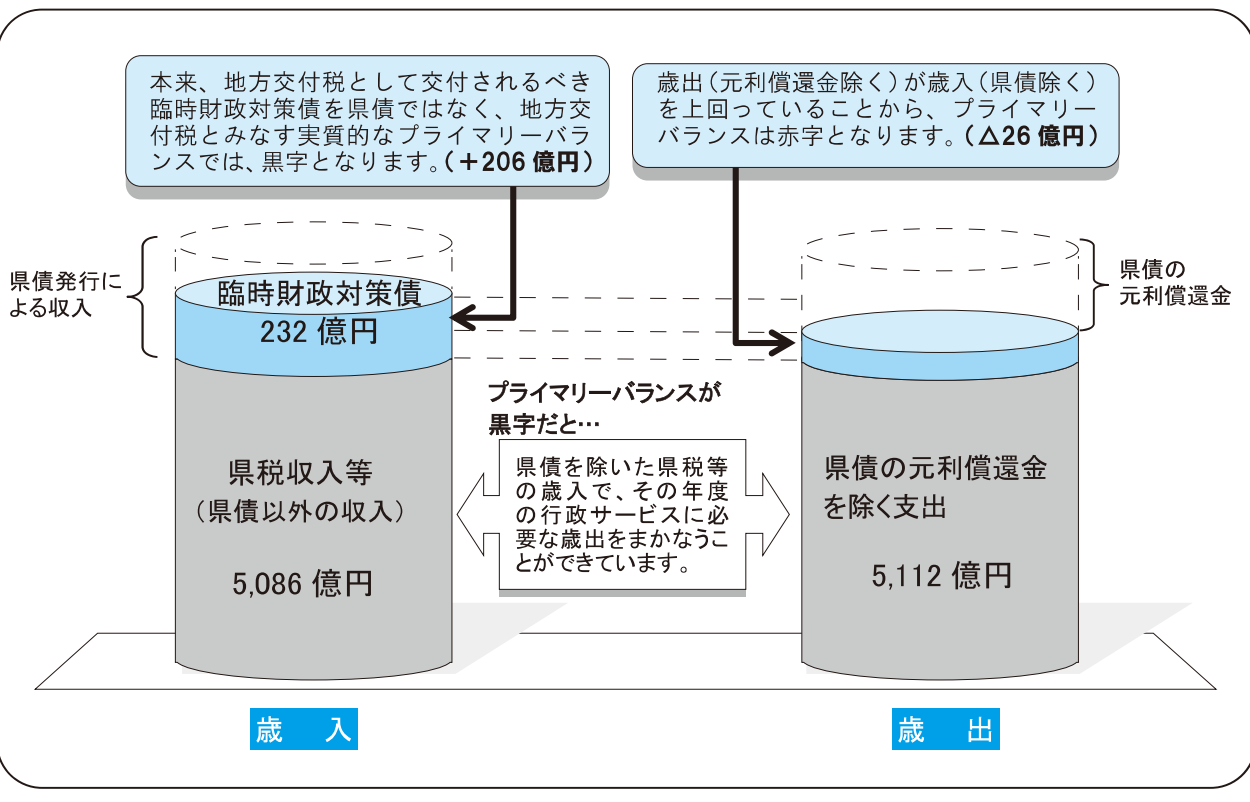
ポイント3 実質的なプライマリーバランスは、引き続き黒字を維持

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和2年度予算では、プライマリーバランスがマイナスとなる見込みですが、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスでは、引き続き黒字となります。



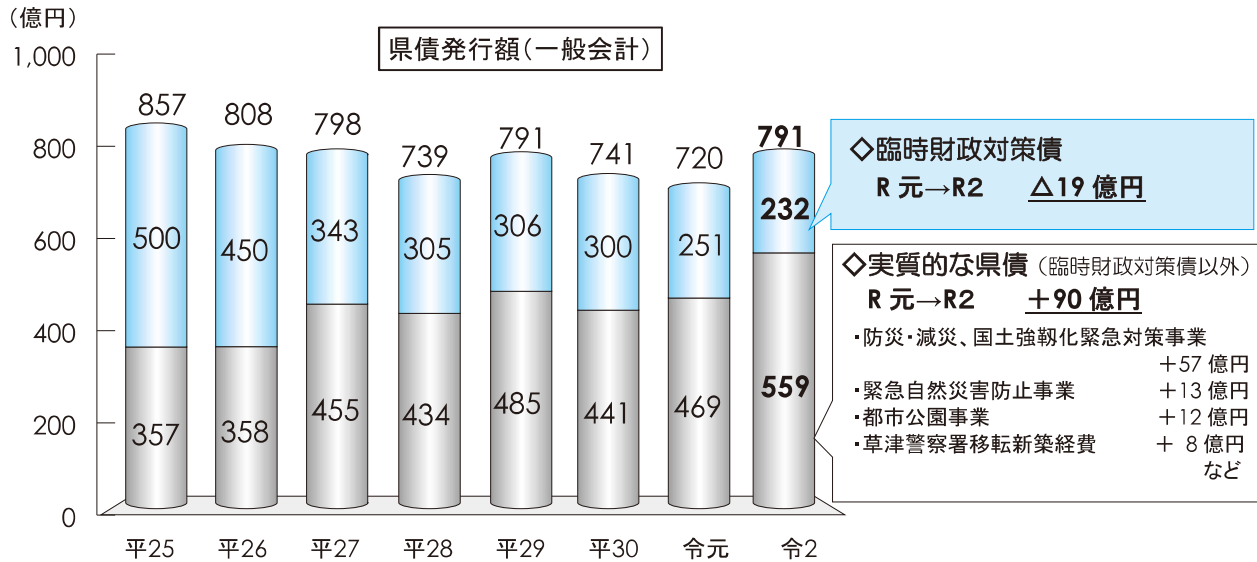
令和2年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント4

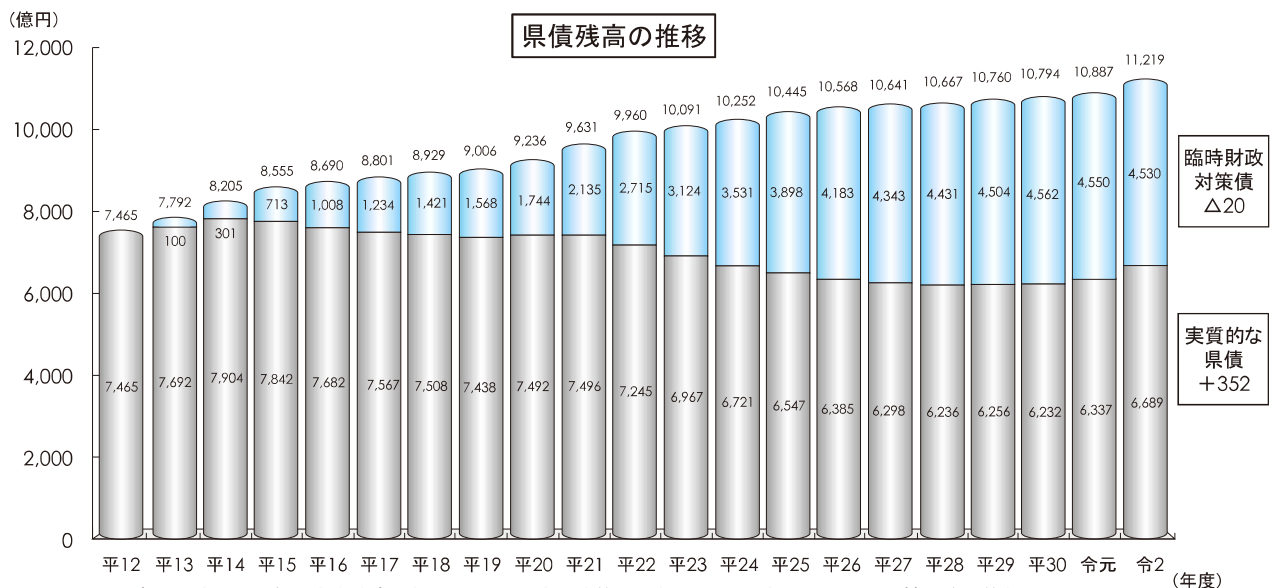
県債については、抑制に努めるものの、発行額および残高が増加

県債発行額は791億円で、対前年度当初予算比71億円(9.8%)の増となっています。これは、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比19億円減となった一方で、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業をはじめとする公共事業や草津警察署移転新築経費などによる発行額の増額があったことが主な要因となっています。



(注)各年度当初予算額です。

県債残高は年々増加しており、令和2年度末には1兆1,219億円になる見込みです。これまで、臨時財政対策債の増加が県債残高増加の大きな要因となってきましたが、防災・減災、国土強靱化対策のほか、国スポ・障スポ大会関係施設整備などにより、今後は、臨時財政対策債を除く県債残高の増加が見込まれ、令和2年度末時点では6,689億円となる見込みです。

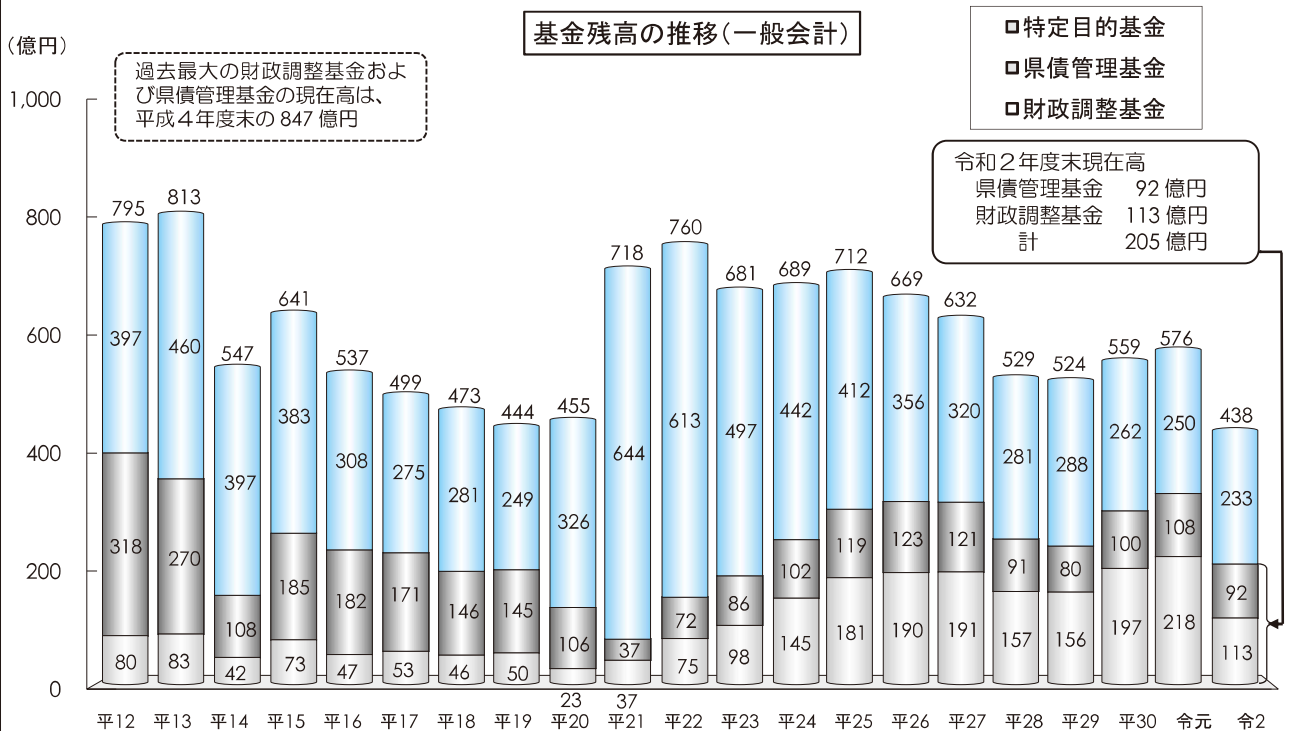


(注)平成30年度までは各年度末残高であり、令和元年度は決算見込額、令和2年度は令和2年5月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

ポイント5 財源調整的な基金については、活用により残高は減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で121億円取り崩すこととしており、令和2年度末の残高は両基金あわせて205億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



(注)平成30年度までは各年度末現在高であり、令和元年度は決算見込額、令和2年度は令和2年5月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

主な基金の状況

■令和2年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	104.9
県債管理基金	16.4
福祉・教育振興基金	2.6
文化振興基金	2.3
琵琶湖管理基金	2.3
琵琶湖森林づくり基金	7.6
地域医療介護総合確保基金	33.4
介護保険財政安定化基金	1.0
子育て支援対策臨時特例基金	1.1
農地中間管理事業推進基金	0.8
文化財保存基金	1.4

■令和2年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	113.1
県債管理基金	92.1
福祉・教育振興基金	55.8
公共建築物等長寿命化等推進基金	10.1
文化振興基金	9.2
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	37.6
琵琶湖管理基金	18.6
後期高齢者医療財政安定化基金	12.4
ふるさと・水と土保全基金	11.1
近江大橋等維持修繕基金	9.5

ポイント6

地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和2年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	16,160 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	76,743 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	15,043,272	255,931	7,843,319	6,944,022
	障害者福祉事業	11,226,108	1,107,838	926,550	9,191,720
	高齢者福祉事業	2,244,396	780,147	606,207	858,042
	生活保護事業	1,048,741	678,808	36,454	333,479
	母子福祉事業	385,901	127,337	20,641	237,923
	低所得者支援事業	1,107	830	22	255
	その他	129,428	16,000	112,865	563
	小計	30,078,953	2,966,891	9,546,058	17,566,004
社会 保険	後期高齢者医療事業	15,950,908	122,059	1,724,367	14,104,482
	介護保険事業	16,025,465	0	2,307,946	13,717,519
	国民健康保険事業	11,002,981	13,989	1,869,671	9,119,321
	小計	42,979,354	136,048	5,901,984	36,941,322
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,168,180	1,088,569	327,192	752,419
	医療に係る施策事業	1,369,154	870,256	384,330	114,568
	その他	147,225	141,757	436	5,032
	小計	3,684,559	2,100,582	711,958	872,019
合計		76,742,866	5,203,521	16,160,000	55,379,345

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

10,776,805 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	4,757,217 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	715,079 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	761,434 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	351,741 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	236,291 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	310,795 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	2,614,554 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	2,070,830 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

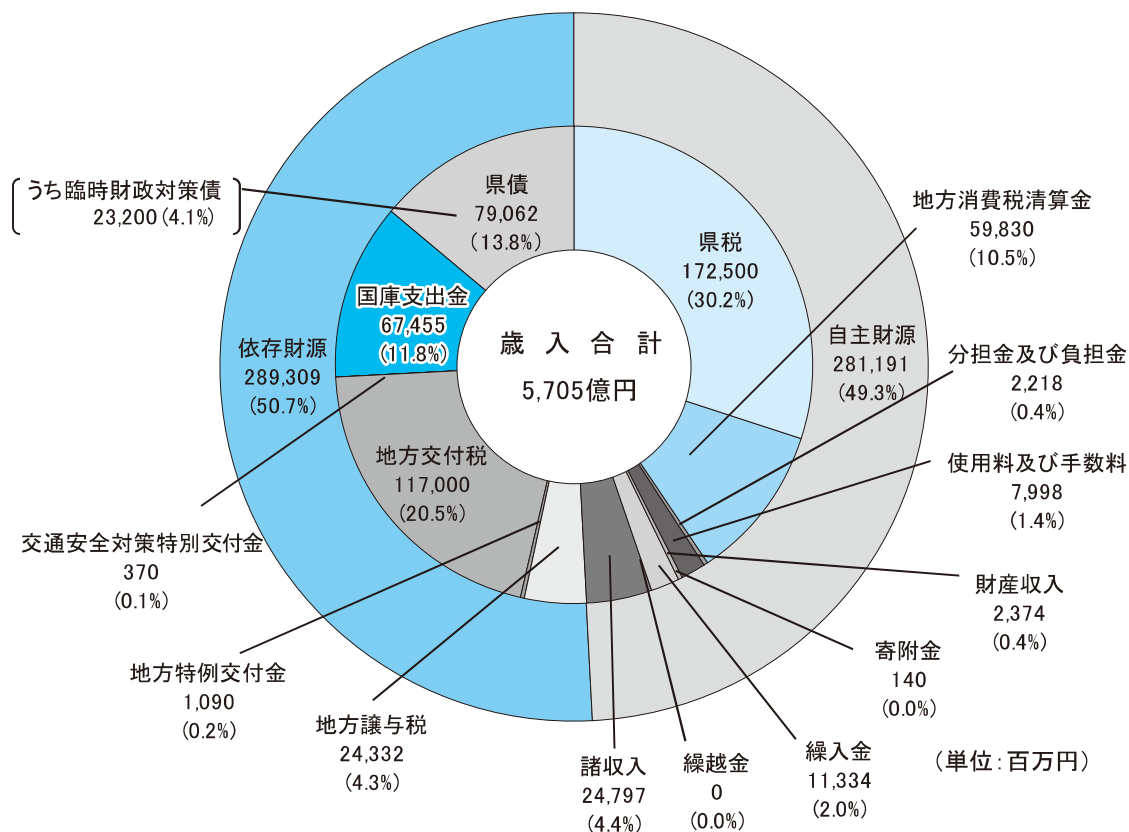
5,383,195 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,719,113 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	664,082 千円

(5) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +20 億円 (+1.2%、②1,725 億円 ← ①1,705 億円)

○個人県民税 +15 億円 (+2.8%)

給与所得者に係る納税義務者および一人当たり給与所得の増加により増収が見込まれることから、対前年度比 15 億円増の 569 億円を計上しています。

○地方消費税 +58 億円 (+28.8%)

税率引上げの影響により増収が見込まれることから、対前年度比 58 億円増の 259 億円を計上しています。

○法人二税 △47 億円 (△8.7%)

通商問題等に伴い製造業を中心に弱さがみられ、減収が見込まれることから、対前年度比 47 億円減の 490 億円を計上しています。

地方譲与税 △10 億円 (△3.8%、②243 億円 ← ①253 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 9 億円減 (△3.9%) の 223 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 18 億円、都道府県自動車重量譲与税を 1.2 億円、石油ガス譲与税を 0.8 億円、森林環境譲与税を 0.5 億円計上しています。

地方交付税 +40 億円 (+3.5%、②1,170 億円 ← ①1,130 億円)

令和2年度の国の地方財政計画では、地方税の増収とともに地方交付税総額が増額される一方、臨時財政対策債は抑制されました。また、一般財源総額は前年度を上回る 63.4 兆円が確保されています。

本県においては、基準財政需要額において、地域社会再生事業費の創設や社会保障関係費の増が見込まれることなどから、地方交付税は前年度に比べ 40 億円増の 1,170 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,402 億円 (対前年度比 +21 億円 +1.5%)

国庫支出金 +64 億円 (+10.5%、②675 億円 ← ①611 億円)

(増加) 道路整備事業費	国土強靱化の推進に伴う増
広域河川改修事業費	//
高等学校等就学支援金交付金	国制度改正に伴う増
労働統計調査費	国勢調査実施に伴う増
(減少) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	実施見込の減

繰入金 +28 億円 (+33.3%、②113 億円 ← ①85 億円)

○財源不足額の増加により以下の基金の取崩し額が増加

財政調整基金 +17 億円 (+113.3%) ②32 億円 ← ①15 億円 (R2 末残高見込 113 億円)

県債管理基金 + 7 億円 (+74.9%) ②16 億円 ← ① 9 億円 (R2 末残高見込 92 億円)

○各基金の目的に沿って活用

地域医療介護総合確保基金 △ 1 億円 (△4.8%) ②33 億円 ← ①34 億円 (R2 末残高見込 0 億円)

諸収入 △17 億円 (△6.3%、②248 億円 ← ①265 億円)

(増加) 道路事業費	市町等から受託する事業量の増加
(減少) 公共用地先行取得事業資金	事業量の減少による貸付規模の減少
中小企業関係資金融資基金	低金利による原資の減少
文化財保存修理費	事業量の減少による受託事業収入の減

県債 (臨時財政対策債含む) +71 億円 (+ 9.8%、②791 億円 ← ①720 億円)

県債 (// 除く) +90 億円 (+19.0%、②559 億円 ← ①469 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 公共事業、草津警察署移転新築経費、滋賀アリーナ整備事業費

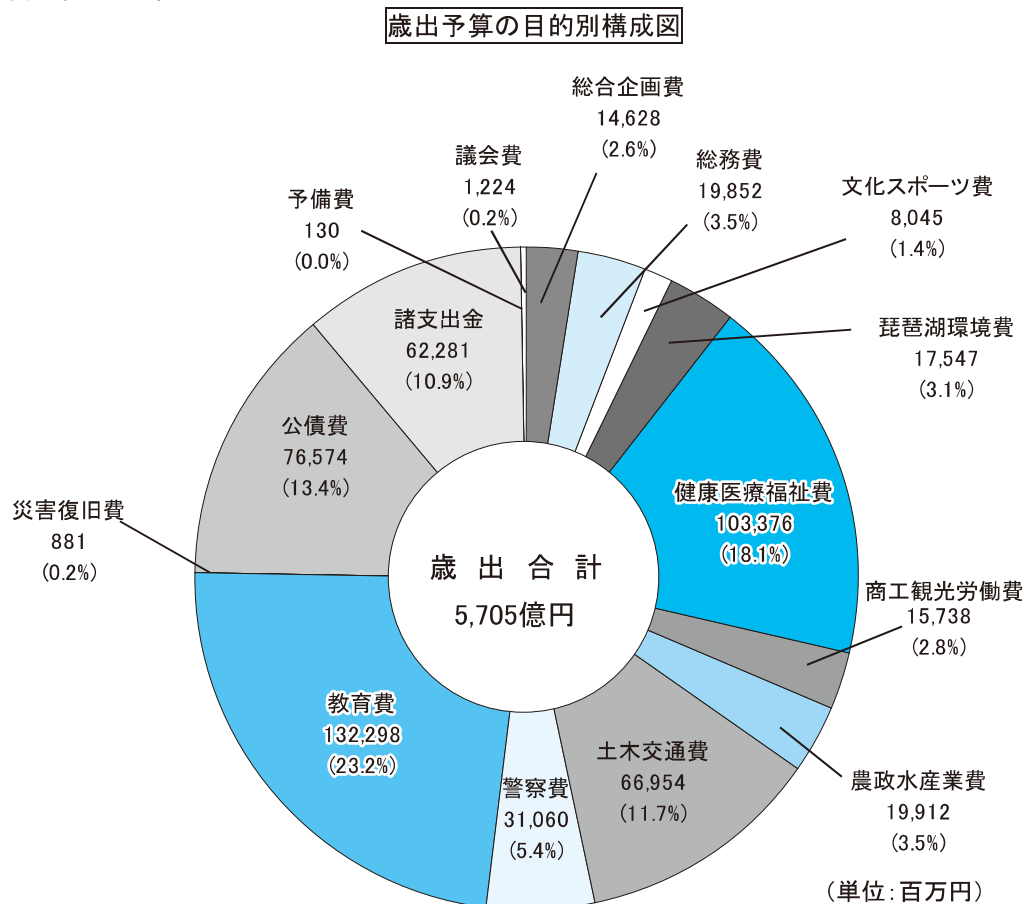
(減少) 運転免許センター新築整備経費

○こうした結果、県債残高は、令和2年度末に 1 兆 1,219 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,689 億円となり、令和元年度末見込みより、352 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和2年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 50 ページ

第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額 → 51 ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 △14 億円 (△8.6%、②146 億円 ← ①160 億円)

令和2年国勢調査費 +5.6 億円、公共用地先行取得事業資金貸付事業費 △11.3 億円、被災者生活再建支援基金拠出金 △4.9 億円

総務費 △8 億円 (△3.9%、②199 億円 ← ①207 億円)

保護者負担軽減補助事業費 +6.7 億円、選挙執行費（県議） △5.7 億円、選挙執行費（参議院議員） △7.1 億円

文化スポーツ費 +12 億円 (+17.4%、②80 億円 ← ①68 億円)

（仮称）彦根総合運動公園整備事業費 +5.9 億円、滋賀アリーナ整備事業費 +4.5 億円、耐震対策事業費 +4.0 億円、希望が丘文化公園施設整備費 +2.7 億円、美術館整備事業費 +2.0 億円、びわ湖ホール施設整備費 △7.9 億円

琵琶湖環境費 △1 億円 (△0.6%、②175 億円 ← ①176 億円)

展示交流空間再構築事業費 +2.6 億円、全国植樹祭開催準備事業費 +2.1 億円、最終処分場特別対策事業費 △6.0 億円、木造公共建築物整備事業費 △2.0 億円

健康医療福祉費 +33 億円 (+3.3%、②1,034 億円 ← ①1,001 億円)

介護保険給付費県費負担金 +9.4 億円、施設型給付・地域型保育給付費 +9.1 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +4.9 億円、地域医師確保推進事業費 +4.9 億円、
障害者自立支援給付費負担金 +4.0 億円、障害児者施設等整備助成費 +2.6 億円、
老人福祉施設整備費補助金 △8.0 億円、地域密着型サービス等施設整備事業費 △2.7 億円、
子育て支援環境緊急整備事業費 △2.0 億円、子ども・子育て支援事業費 △1.8 億円、
介護施設等開設準備経費補助金 △1.0 億円

商工観光労働費 △4 億円 (△2.7%、②157 億円 ← ①161 億円)

工業技術総合センター庁舎整備費 +1.7 億円、中小企業振興資金貸付金 △6.0 億円、
地域創生人材育成事業費 △1.4 億円

農政水産業費 +2 億円 (+1.0%、②199 億円 ← ①197 億円)

土地改良公共事業 +9.5 億円、ダム管理事業費 +1.9 億円、
家畜防疫緊急対策費 +0.8 億円、産地競争力の強化対策事業費 △7.6 億円、
スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業費 △1.2 億円

土木交通費 +138 億円 (+26.1%、②670 億円 ← ①532 億円)

補助道路整備事業費 +47.9 億円、補助広域河川改修事業費 +19.9 億円、
単独都市公園事業費 +15.4 億円、補助道路修繕事業費 +14.8 億円、
補助都市計画街路事業費 +12.1 億円、補助河川総合流域防災事業費 +7.5 億円、
道路除雪費 +5.5 億円、国直轄道路事業費負担金 +5.0 億円

警察費 △1 億円 (△0.3%、②311 億円 ← ①312 億円)

草津警察署移転新築経費 +11.6 億円、運転免許センター新築整備経費 △10.0 億円、
ヘリコプター整備運用経費 △2.1 億円、警察無線機更新整備経費 △2.1 億円

教育費 +28 億円 (+2.2%、②1,323 億円 ← ①1,295 億円)

教職員給与費(退職手当以外) +18.5 億円、県立学校 ICT 環境整備事業費 +10.9 億円、
県立学校トイレ整備事業費 +2.3 億円、県立高等養護学校整備事業費 +2.1 億円、
滋賀県文化財保存基金積立金 +2.0 億円、旧学習船うみのこ解体事業費 +1.9 億円、
教職員退職手当 △5.2 億円、長寿命化等推進事業費(高等学校・特別支援学校) △4.1 億円、
文化財保存修理受託事業費 △2.8 億円

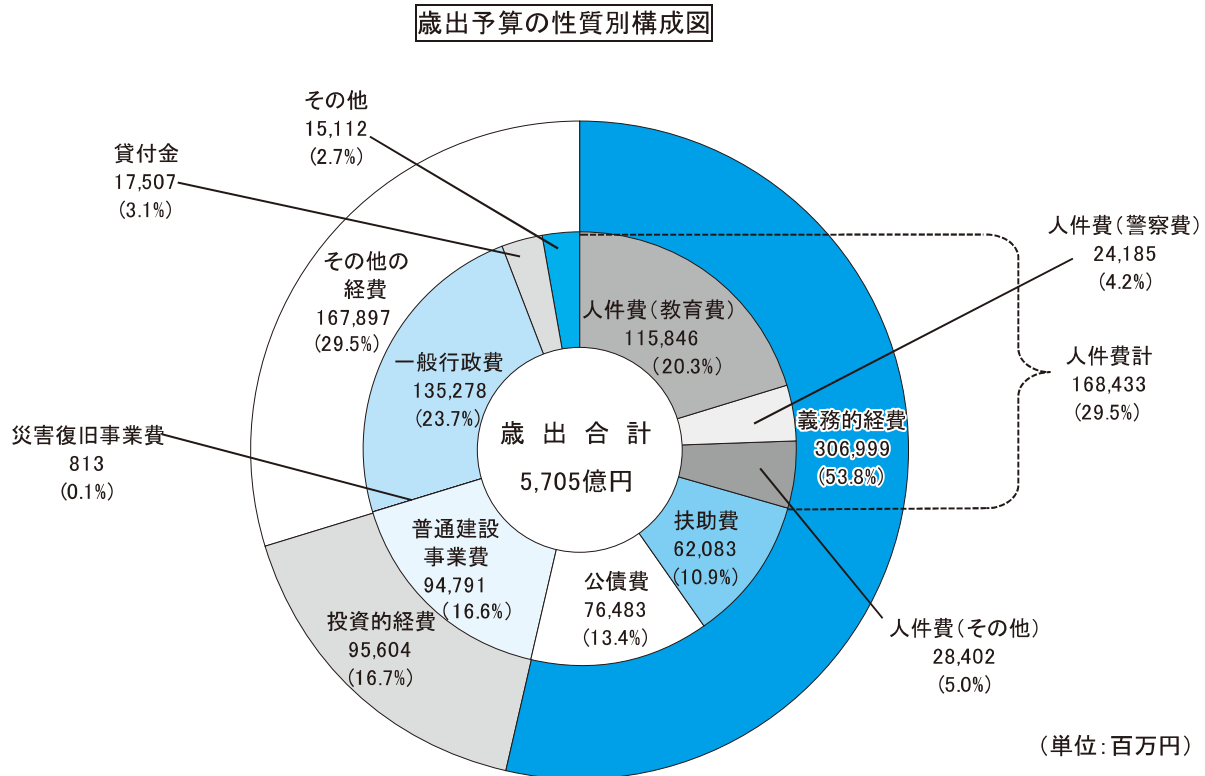
公債費 △8 億円 (△1.1%、②766 億円 ← ①774 億円)

元金 +4.8 億円、利子 △12.9 億円

諸支出金 +113 億円 (+22.2%、②623 億円 ← ①510 億円)

地方消費税市町交付金 +50.0 億円、地方消費税都道府県清算金 +47.7 億円、
法人事業税市町交付金 +22.1 億円、自動車税環境性能割市町交付金 +3.8 億円、
自動車取得税市町交付金 △7.3 億円、県民税株式等譲渡所得割市町交付金 △4.8 億円

○歳出予算（性質別）



○歳出（性質別）増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,684億円で29.5%と最も大きく、前年度より11億円(0.7%)増加しています。これは、令和元年度の人事委員会勧告の実施に伴う増(+6億円)や臨時講師の処遇改善(+10億円)などによるものです。

「扶助費」は621億円、全体の10.9%で、幼児教育・保育の無償化や社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ28億円(4.8%)増加しています。また、「公債費」は765億円、全体の13.4%で、利子の減により、前年度より8億円(1.0%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、53.8%で、前年度に比べ2.3ポイント減少しています。

人件費 +11億円(+0.7%、②1,684億円 ← ①1,673億円)

給与改定 +5.8億円、臨時講師の処遇改善 +9.8億円、
会計年度任用職員制度の導入 +6.6億円、退職手当 △12.6億円

扶助費 +28億円(+4.8%、②621億円 ← ①593億円)

介護保険給付費県費負担金 +9.4億円、施設型給付・地域型保育給付費 +9.1億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +4.9億円、障害者自立支援給付費負担金 +4.0億円、
子育て支援施設等利用給付費 +1.2億円、指定難病特定医療費助成事業費 +1.0億円

公債費 △8億円(△1.0%、②765億円 ← ①773億円)

元金 +4.8億円、利子 △12.9億円

「投資的経費」は 956 億円で、全体の 16.7%を占めており、運転免許センター新築整備経費や老人福祉施設等の社会福祉施設に対する施設整備の補助などが減少するものの、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業や県立学校 ICT 環境整備事業費などが増加していることにより、全体として 151 億円（18.8%）増加しています。

普通建設事業費（補助） +124 億円（+34.5%、②482 億円 ← ①358 億円）

補助道路整備事業費 +47.9 億円、補助広域河川改修事業費 +19.9 億円、
補助道路修繕事業費 +14.8 億円、補助都市計画街路事業費 +12.1 億円、
県立学校 ICT 環境整備事業費 +8.2 億円、補助河川総合流域防災事業費 +7.5 億円、
草津警察署移転新築経費 +7.4 億円、産地競争力の強化対策事業費 △7.6 億円

普通建設事業費（単独） +22 億円（+6.1%、②390 億円 ← ①368 億円）

単独都市公園事業費 +15.4 億円、道路補修費 +7.0 億円、
みずべ・みらい再生事業費 +5.0 億円、滋賀アリーナ整備事業費 +4.5 億円、
草津警察署移転新築経費 +4.1 億円、単独河川改良事業費 +3.2 億円、
希望が丘文化公園施設整備費 +2.7 億円、（仮称）彦根総合運動公園整備事業費 +2.5 億円、
運転免許センター新築整備経費 △9.5 億円、老人福祉施設整備費補助金 △8.0 億円、
びわ湖ホール施設整備費 △7.9 億円、最終処分場特別対策事業費 △6.0 億円、
長寿命化等推進事業費（高等学校・特別支援学校）△4.1 億円、
市街地再開発事業調整推進費 △2.1 億円

歳出全体の 29.5%を占める「その他の経費」については、「貸付金」が公共用地先行取得事業資金貸付事業費の減などに伴い 17 億円（9.1%）の減などとなっているものの、「一般行政経費」が地方消費税の税率引き上げの影響による増収に伴う都道府県間の清算金や市町への交付金の増加などに伴い 112 億円（9.0%）の増などとなっていることから、全体としては 108 億円（6.9%）の増となっています。

付表 第 7 表 令和 2 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較） → 52 ページ

参考

県の予算を年間収入571万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和2年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入
571万円

収入

支出

▷給料	358万円
・うち基本給(県税)	173万円
・うち諸手当(地方交付税など)	185万円
▷公的助成など (国庫支出金など)	93万円
▷預金の取り崩し (繰入金)	11万円
▷銀行からの借入 (県債)	79万円
▷親戚への貸付金の 返済など(諸収入)	25万円
▷土地の売却収入など (財産収入)	3万円
▷その他の収入	2万円

▷生活費 (人件費・物件費など)	193万円
▷医療・介護費 (扶助費(市町への補助分含む))	62万円
▷家族への仕送り など(補助費等、繰出金)	122万円
▷家の修繕・増改築 など(投資的経費)	96万円
▷親戚の事業への貸付 (貸付金)	18万円
▷ローンの返済 (公債費)	76万円
▷預金 (積立金)	4万円



預金残高 44万円



ローン残高 1,122万円

(注) 預金残高、ローン残高は、令和2年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。



- 市町振興資金貸付事業
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業



- 公債管理
- 国民健康保険事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙

⑥ 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	388,300	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 198,542
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	166,100	母子父子福祉資金貸付 159,400 寡婦福祉資金貸付 3,100
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,713,700	県債元利償還 1,118,324 一般会計繰出 565,416
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	208,200	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	31,100	経営等改善資金貸付 9,500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
公債管理特別会計	118,717,356	県債元利償還(借換債含む) 115,692,673
国民健康保険事業特別会計	114,775,100	保険給付費等交付金 92,742,463 後期高齢者支援金 16,182,558 介護納付金 5,615,004
土地取得事業特別会計	1,014,000	公共用地先行取得 500,000 基金積立 482,098

付表 第8表 令和2年度特別会計予算(当初予算の比較) → 52ページ